

平成 29 年度千葉県バランスシート等の財務書類について

平成 31 年 3 月 29 日
千葉県総務部財政課
電話 043-223-2076

- 県が有する資産・債務や、行政サービスに要するコストなどについて、企業会計の考え方を活用して明らかにするため、平成 29 年度決算におけるバランスシート等の財務書類を作成しました。
- 本県では、平成 20 年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により作成してきましたが、平成 28 年度決算から、総務省から新たに示された「統一的な基準」により、以下の財務書類を作成しています。

主な特徴としては、①固定資産台帳に基づく資産計上、②複式仕訳による財務書類の作成などとなっています。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)	県が保有している道路や学校等の有形固定資産や出資金・基金などの資産の状況と、地方債などの負債の状況、これらを差し引いた純資産の状況を表したものです。
(2) 行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費の状況を表したものです。
(3) 純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への変動を表したものです。
(4) 資金収支計算書	経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度末の現金の変動要因を表したものです。

- 平成 29 年度決算のポイントは次のとおりです。
 - ・ 普通会計の貸借対照表では、資産は 29 年度中に資産形成に投じた経費より固定資産の減価償却費が上回ったものの、基金が増加したことなどから、28 年度末と比べ 168 億円増の 4 兆 1,261 億円となりました。また、負債は、地方交付税の振替えとして発行している臨時財政対策債※の残高が増加したものの、千葉市への教職員給与負担の移譲に伴い退職手当引当金が減少したことなどから、21 億円減の 3 兆 9,970 億円となりました。
 - ・ 県民 1 人当たりについて見ると、資産は 65 万 5 千円で 1 千円の増加となり、負債は 63 万 4 千円で 2 千円の減少となっています。なお、臨時財政対策債を除いた県民 1 人当たりの負債額は 36 万 2 千円で 1 万 7 千円の減少となっています。
- ※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に全額交付税措置されます。

統一的な基準による地方公会計導入に伴う主な特徴

①固定資産台帳に基づく資産計上

「総務省方式改訂モデル」では、決算統計のデータから普通建設事業費に充てた経費を固定資産として計上していましたが、統一的な基準では、県が保有している資産1件毎に評価等を行い、台帳に記載し、管理しています。

○ 固定資産台帳とは

固定資産台帳とは、固定資産を、取得から除売却処分まで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿です。

具体的には、固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載している帳簿であり、統一的な基準への移行に当たり、固定資産の洗い出しや評価作業を行い、整備しました。

毎年度、複式簿記と連動する形で、固定資産台帳の更新を行います。

- ・ 固定資産台帳に登録される情報（一部）
- ・ 取得価額 ・ 耐用年数
- ・ 減価償却累計額（償却資産のみ）
- ・ 所在地 ・ 数量

②複式簿記による財務書類の作成

「総務省方式改訂モデル」では、決算統計データを活用し、財務書類を作成してきましたが、統一的な基準では、伝票1件毎に複式仕訳を行うなど、複式簿記を前提として作成しています。

これにより、ストック情報の総体の把握や固定資産台帳との突合による資産の増減の検証などが可能となります。

1 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、県が行政サービスのために保有している道路や学校、出資金や基金などの資産の状況と、地方債などの負債や純資産の状況を表したものです。

これにより、基準日である平成 30 年 3 月 31 日時点において県の資産総額に対し、将来世代の負担である負債と、資産から負債を除いた純資産の残高がどれくらいあるのかが示されます。

□平成 29 年度決算の貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
固定資産	39,951	固定負債	36,369
有形固定資産	31,811	地方債等	32,392
事業用資産	8,934	長期未払金	72
インフラ資産	22,825	退職手当引当金	3,827
物品	52	損失補償等引当金	24
無形固定資産	10	その他	54
投資その他の資産	8,130	流動負債	3,602
投資及び出資金	1,380	1年以内償還予定地方債等	3,191
長期延滞債権	152	未払金	10
長期貸付金	805	賞与等引当金	368
基金	6,029	その他	33
その他	▲ 236	負債合計	39,970
流動資産	1,311	純資産の部	
現金預金	323	純資産	1,291
未収金	58		
短期貸付金	103		
基金	827		
その他	▲ 1	純資産合計	1,291
資産合計	41,261	負債及び純資産合計	41,261

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

○ 資産総額は4兆1,261億円です。

内訳は、学校や道路橋りょうなどの有形固定資産が3兆1,811億円であり、資産の大半を占めています。

このほか、投資・出資金や貸付金などの投資その他の資産が8,130億円、現金預金や当該年度に調定した県税等の収入未済金からなる流動資産が1,311億円となっています。
※統一的な基準に従い、県管理国道など県が所有していない資産(取得価額1兆59億円)について、県の資産として計上しておりません。

○ 負債総額は3兆9,970億円です。

このうち、支払期限が31年度以降である固定負債が3兆6,369億円、翌年度(30年度)中に支払期限が到来する流動負債が3,602億円となっています。負債の主なものは、地方債や将来の退職手当の支払いに必要となる退職手当引当金などです。

○ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,291億円です。

純資産は、資産形成に当たって将来の負担となる負債を除き、これまでの世代が負担してきた額を示しています。

なお、地方交付税の振替のため発行を余儀なくされている臨時財政対策債を除いた場合、負債が1兆7,152億円減少するため、純資産は1兆8,443億円となります。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に全額交付税措置されます。

【用語の説明】

○資産の部

- ・事業用資産…県庁舎、学校や公の施設などの、行政サービスを提供するために使用される資産です。
- ・インフラ資産…道路・河川等、システムまたはネットワークの一部であることなどの特徴を有し、住民の社会生活の基盤となる資産のことです。
- ・長期延滞債権・未収金…収入未済額のうち、前年度までに調定したものを長期延滞債権、当該年度に調定したものを未収金として計上しています。
- ・現金預金…地方公共団体の歳入歳出に属する現金である歳計現金及び地方自治体の所有に属さない現金、例えば、入札保証金や職員の給与に係る所得税などの歳計外現金の残高を計上しています。

○負債の部

- ・長期未払金・未払金…債務負担行為のうち物件の引き渡し等によって確定した債務やPFI等の手法により整備した資産の債務に係る将来負担額です。
- ・退職手当引当金…年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。
- ・損失補償等引当金…公社等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある額として算定したものです。
- ・賞与等引当金…翌年度6月に支払われる期末勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額に対応する分です。
- ・その他…ここでは、企業土地管理局に対する債務などを計上しています。

□貸借対照表の前年度比較

(単位：億円)

資産の部	29年度	28年度	差額
固定資産	39,951	39,788	163
有形固定資産	31,811	32,135	▲324
事業用資産	8,934	8,990	▲56
インフラ資産	22,825	23,087	▲262
物品	52	57	▲5
無形固定資産	10	12	▲2
投資その他の資産	8,130	7,641	489
投資及び出資金	1,380	1,378	2
長期延滞債権	152	177	▲25
長期貸付金	805	894	▲89
基金	6,029	5,433	596
その他	▲236	▲240	4
流動資産	1,311	1,304	7
現金預金	323	314	9
未収金	58	59	▲1
短期貸付金	103	107	▲4
基金	827	825	2
その他	▲1	▲1	0
資産合計	41,261	41,093	168

負債の部	29年度	28年度	差額
固定負債	36,369	36,993	▲624
地方債等	32,392	32,417	▲25
長期未払金	72	82	▲10
退職手当引当金	3,827	4,395	▲568
損失補償等引当金	24	25	▲1
その他	54	73	▲19
流動負債	3,602	2,998	604
1年以内償還予定地方債等	3,191	2,603	588
未払金	10	10	0
賞与等引当金	368	361	7
その他	33	24	9
負債合計	39,970	39,991	▲21
(臨時財政対策債を除いた負債額)	(22,818)	(23,830)	(▲1,012)
純資産の部			
純資産	1,291	1,102	189
純資産合計	1,291	1,102	189
負債及び純資産合計	41,261	41,093	168

※ () は地方債のうち臨時財政対策債を除いた金額

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント（前年度比較）

- 資産のうち、有形固定資産は、29 年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったこと等により 324 億円減少しています。

また、投資その他の資産は、貸付金などが減少する一方で、将来の地方債の償還に備えた県債管理基金への積立てや国保財政安定化基金など、国の施策等による積増し等により基金が増加したことにより、489 億円の増加となりました。

これらの結果、資産総額では、前年度と比べ 168 億円の増加となりました。

- 負債のうち、固定負債は、地方交付税の振替えである臨時財政対策債が増加しているものの、退職手当引当金が減少したことなどから、624 億円の減少となっています。

また、流動負債は、1 年以内償還予定地方債等の増加などにより、604 億円の増加となっています。

この結果、負債総額は 21 億円減少しています。なお、臨時財政対策債を除いた負債額は、1,012 億円減少しています。

- 純資産合計について見ると、地方交付税の振替えである臨時財政対策債が増加する一方で、29 年度から千葉市へ教職員給与負担の移譲が行われたことなどにより、退職手当引当金が 568 億円減少したことなどから、前年度と比較して、189 億円増加しています。

- 県民 1 人当たりについて見ると、資産は減価償却が進んだこと等による固定資産の減がある一方、基金などの増により 65 万 5 千円（[㊤]65 万 4 千円）と 1 千円増加し、負債は退職手当引当金が減少したことなどにより 2 千円減少し 63 万 4 千円（[㊤]63 万 6 千円）となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民 1 人当たりの負債額は 36 万 2 千円（[㊤]37 万 9 千円）で、前年度より 1 万 7 千円の減少となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料収入などを表したものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

□平成 29 年度決算の行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	29年度
経常費用 (A)	13,275
1 業務費用	7,355
(1)人件費	5,095
①職員給与費	4,428
②賞与等引当金繰入額	368
③退職手当引当金繰入額等	299
(2)物件費等	1,763
①物件費	737
②維持補修費	360
③減価償却費 等	666
(3)その他の業務費用	497
①支払利息	348
②徴収不能引当金繰入額 等	149
2 移転費用	5,920
(1)補助金等	5,405
(2)社会保障給付	440
(3)他会計への繰出金 等	75
経常収益(B)	654
使用料・手数料等	654
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	12,621
臨時損失 (D)	26
1 災害復旧事業費	12
2 資産除売却損	15
臨時利益 (E)	277
1 資産売却益	6
2 その他	271
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	12,370

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 行政サービスのコストについては、教職員や警察官の人件費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めています。
使用料・手数料など、県が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常費用の4.9%であり、大部分は県税や地方交付税などにより賄われています。
- 人件費は、県職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費であり、平成29年度は5,095億円となりました。
- 移転費用は、社会保障関係経費や市町村への交付金など、県民や他団体等への支出金であり、補助金等は5,405億円、社会保障給付は440億円となりました。
- 経常費用の総額は、1兆3,275億円となり、県民1人当たりの経常費用は、21万1千円となりました。

【用語の説明】

- ・経常費用…毎会計年度、経常的に発生する費用を計上しています。
- ・経常収益…収益に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生する収益を計上しています。
- ・人件費…県職員だけでなく、県立学校や市町村立学校の教職員、警察官の人件費です。当該年度の歳出のほか、退職手当及び期末勤勉手当については、翌年度以降に支払うべき額のうち、当該年度の勤務に対応する分をそれぞれ引当金繰入額として計上しています。
- ・物件費等…旅費や備品購入費、委託料などの「物件費」、資産の機能維持に必要な「維持補修費」、固定資産に係る時の経過等に伴う資産価値の減少である「減価償却費」などを計上しています。
- ・その他の業務費用…上記以外の行政コストです。地方債と一時借入金の利息や、県が有する債権のうち、当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった額を「徴収不能引当金繰入額」として計上しています。
- ・移転費用…社会保障給付や補助金など、県民や他団体等への支出金です。
- ・臨時損益…経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。災害復旧事業費、資産の売却等に伴う帳簿価額と売却額との差額などのことです。
- ・純行政コスト…一会計期間中の費用から収益を控除したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の期首から期末への純資産の変動要因を表したものです。

□平成 29 年度決算の純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	29年度
前年度末純資産残高	1,102
純行政コスト (▲)	▲ 12,370
財源	12,589
税金等	10,893
国県等補助金	1,696
本年度差額	219
資産評価差額	-
無償所管換等	▲ 30
本年度純資産変動額	189
本年度末純資産残高	1,291

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

○ 純資産残高は、28 年度末に比べ 189 億円増の 1,291 億円となりました。

これは、千葉市への教職員給与負担の移譲に伴い、人件費が減少したことから、純行政コストが押下げられた一方、税金の伸び等により、本年度差額が 219 億円の増となったことによります。

また、29 年度に発行した臨時財政対策債 1,195 億円が、仮に全額地方交付税として交付されていた場合には、税金等が 1,195 億円増加するため、純資産変動額は 1,384 億円の増加となります。

【用語の説明】

- ・前年度末純資産残高、本年度末純資産残高…貸借対照表における前年度末及び当該年度末の純資産残高です。
- ・純行政コスト…行政コスト計算書における純行政コストです。
- ・財源…地方税、地方交付税、地方譲与税を「税金等」とし、国庫支出金及び都道府県支出金を「国県等補助金」とに区分しています。なお、財産収入や、諸収入、行政サービスの直接の対価である収入（使用料・手数料など）、貸借対照表における資産・負債の増減を伴う収入（貸付金・投出資金の回収・売却による収入など）は除きます。
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額のことです。
- ・無償所管換等…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等のことです。

【他財務書類との関係】

- ・「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」で計算した結果が記載されます。
- ・また、この純資産変動計算書の結果である、「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産の値と一致します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、年度末の現金預金の変動要因を表したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

□平成 29 年度決算の資金収支計算書

(単位：億円)

区分	29年度
業務支出	12,889
1 業務費用支出（人件費、物件費等）	6,969
2 移転費用支出（補助金等、社会保障給付等）	5,920
業務収入（税金等、補助金等）	13,132
臨時支出	12
臨時収入	-
業務活動収支	231
投資活動支出（公共施設等整備費、基金積立等）	3,310
投資活動収入（補助金等、基金取崩収入等）	2,517
投資活動収支	▲ 792
財務活動支出（地方債償還等）	2,609
財務活動収入（地方債発行等）	3,171
財務活動収支	562
本年度末資金収支額	1
前年度末資金残高	258
本年度末資金残高	258
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	65
本年度末現金預金残高	323

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

○ 資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにするものです。

1 年間の行政活動の結果、平成 29 年度中に歳計現金が 1 億円増加し、本年度末資金残高は 258 億円となりました。これに、預り金等の歳計外現金残高 65 億円を加えた 323 億円が、本年度末現金預金残高となりました。

【用語の説明】

- ・業務活動収支…経常的な行政活動に係る資金収支のことです。具体的な支出項目には、人件費、物件費、補助金等などがあり、収入項目には、地方税、地方交付税などの税金等収入や補助金収入、使用料・手数料などがあります。
- ・投資活動収支…投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とその財源や、貸付金元金回収による収入などを計上しています。支出項目には公共資産整備に伴う支出、基金への積立に係る支出、貸付金支出を計上します。収入項目には、補助金等収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などを計上します。
- ・財務活動収支…主に、地方債の発行や償還の収支などを計上しています。
- ・歳計現金…当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）のことで、資金残高と一致します。
- ・歳計外現金…入札保証金や職員の給与に係る所得税など、県の所有に属さない現金のことです。

2 連結財務書類

県の普通会計及び公営企業会計7会計の8会計、県の関係団体である一部事務組合3団体、地方公社3団体、第三セクター等29団体の35法人、合わせて43会計・法人について、会計・法人間の内部取引を相殺した上、連結財務書類を作成しています。

□本県における連結財務書類の対象範囲

一般 会 計 等 (普通 会 計)	一般会計		普通 会 計	公 営 企 業 を 含 め た 県 全 体	連 結
	財政調整基金				
	県債管理事業				
	自動車税証紙				
	地方消費税清算				
	市町村振興基金				
	母子父子寡婦福祉資金				
	心身障害者扶養年金基金事業				
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業				
	小規模企業者等設備導入資金				
	就農支援資金				
	営林事業				
	林業・木材産業改善資金				
	沿岸漁業改善資金				
	奨学資金				
	公 営 企 業 会 計	上水道事業			
工業用水道事業					
病院事業					
造成土地管理事業					
工業団地整備事業					
港湾整備事業					
土地区画整理事業					
一 部 事 務 組 合	北千葉広域水道企業団				
	君津広域水道企業団				
	千葉県競馬組合				
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	千葉県道路公社				
	千葉県土地開発公社				
	千葉県住宅供給公社				
	その他・第三セクター等(29団体)				

※流域下水道事業については、公営企業会計へ移行中のため、対象に含んでいません。

※特別会計公営競技事業については、平成28年度末に廃止したため、平成29年度決算から対象に含んでいません。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

□平成 29 年度決算の貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：億円)

区分	連結貸借対照表					
	全体貸借対照表			29年度	28年度	比較
	29年度	28年度	比較			
固定資産	52,194	51,558	637	54,587	53,867	721
有形固定資産	40,549	40,974	▲425	42,788	43,145	▲357
無形固定資産	2,034	2,082	▲47	2,295	2,347	▲52
投資その他の資産	9,611	8,502	1,109	9,504	8,375	1,129
流動資産	4,188	4,110	78	4,686	4,682	3
資産合計	56,382	55,667	715	59,273	58,549	724
固定負債	41,454	42,217	▲763	43,000	43,827	▲827
流動負債	4,199	3,585	614	4,477	3,843	634
負債合計	45,653	45,802	▲150	47,477	47,671	▲193
純資産	10,729	9,865	864	11,795	10,878	917

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 普通会計に、県立病院、水道局といった公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、資産総額は 5 兆 6,382 億円 (㊸5 兆 5,667 億円)、負債総額は 4 兆 5,653 億円 (㊸4 兆 5,802 億円) で、純資産総額は 1 兆 729 億円 (㊸9,865 億円) です。
- 公営企業会計を含めた県全体の全体貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクター等を加えた連結貸借対照表では、資産総額は 5 兆 9,273 億円 (㊸5 兆 8,549 億円)、負債総額は 4 兆 7,477 億円 (㊸4 兆 7,671 億円) で、純資産総額は 1 兆 1,795 億円 (㊸1 兆 878 億円) です。
- 全体では、資産総額は 715 億円増加、負債総額は 150 億円減少し、連結では、資産総額は 724 億円増加、負債総額は 193 億円減少しています。
- 連結貸借対照表の資産・負債について県民 1 人当たりの額を見ると、資産は 9 千円増加し 94 万 1 千円 (㊸93 万 2 千円) で、負債は 5 千円減少し 75 万 4 千円 (㊸75 万 9 千円) となっています。

(2) 行政コスト計算書

□平成 29 年度決算の行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	連結行政コスト計算書	
	全体行政コスト計算書	
経常費用	14,768	15,375
1 業務費用	8,935	9,557
(1) 人件費	5,404	5,518
(2) 物件費等	2,940	3,106
(3) その他業務費用	590	933
2 移転費用	5,833	5,818
(1) 補助金等	5,307	5,312
(2) 社会保障給付	441	419
(3) その他	85	87
経常収益	2,034	2,634
(1) 使用料・手数料等	2,034	2,634
純経常行政コスト	12,734	12,741
臨時損失	42	42
臨時利益	313	314
純行政コスト	12,463	12,469

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 公営企業会計を含めた全体経常費用は 1 兆 4,768 億円で、このうち人件費が 5,404 億円、委託料などの物件費等が 2,940 億円となりました。
また、市町村や団体などへの補助金等が 5,307 億円、社会保障給付が 441 億円となり、固定資産の除売却益などの臨時損失や臨時利益を除いた純経常行政コストは 1 兆 2,734 億円となりました。
- 連結経常費用は 1 兆 5,375 億円で、このうち人件費が 5,518 億円を占めており、臨時損益を除いた純経常行政コストは 1 兆 2,741 億円となりました。
- 県民 1 人当たりの連結経常費用は 24 万 4 千円 (㊸24 万 4 千円) となりました。

(3) 純資産変動計算書

□平成 29 年度決算の純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	連結純資産変動計算書	
	全体純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	9,865	10,878
純行政コスト (▲)	▲ 12,463	▲ 12,469
財源	12,685	12,712
税収等	10,977	10,997
国県等補助金	1,708	1,716
本年度差額	222	243
資産評価差額	603	603
無償所管換等	▲ 12	▲ 12
その他	52	83
本年度純資産変動額	864	917
本年度末純資産残高	10,729	11,795

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と比べ全体純資産残高は 864 億円増の 1 兆 729 億円、連結純資産残高は 917 億円増の 1 兆 1,795 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

□平成 29 年度決算の資金収支計算書

(単位：億円)

区分	全体資金収支計算書
業務支出	13,776
1 業務費用支出(人件費、物件費等)	7,943
2 移転費用支出(補助金等、社会保障給付等)	5,833
業務収入(税金等、補助金等)	14,562
臨時支出	26
臨時収入	0
業務活動収支	760
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立等)	3,708
投資活動収入(補助金等、基金取崩収入等)	2,584
投資活動収支	▲ 1,124
財務活動支出(地方債償還等)	3,558
財務活動収入(地方債発行等)	4,115
財務活動収支	557
本年度末資金収支額	193
前年度末資金残高	1,923
本年度末資金残高	2,116
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	65
本年度末現金預金残高	2,181

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 29 年度中に資金が 193 億円増加し、本年度末資金残高は 2,116 億円となりました。
また、歳計外現金と合わせた本年度末現金預金残高は 2,181 億円となりました。

【参考】固定資産台帳の概要

固定資産台帳

普通会計

(単位：億円)

資産負債区分名称	取得価額等	減価償却累計額	期末簿価
事業用資産	14,899	5,965	8,934
土地	5,515	0	5,515
立木竹	109	0	109
建物	7,784	4,782	3,002
工作物	1,416	1,147	269
船舶	37	36	1
浮標等	0	0	0
建設仮勘定	38	0	38
インフラ資産	35,029	12,204	22,825
土地	9,596	0	9,596
建物	199	114	85
工作物	23,651	12,058	11,593
その他	36	31	5
建設仮勘定	1,548	0	1,548
物品	419	367	52
有形固定資産 合計	50,347	18,536	31,811

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

※本表は固定資産台帳を勘定科目ごとに整理したものです。

固定資産台帳は資産毎に記載されています。

資産毎の固定資産台帳は、資産経営課ホームページで公表しております。